

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	市民課
事業名	国民健康保険事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,135	7,126		7,126			7,126	▲ 9
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	81	24	24			24	▲ 57
	一般財源	7,054	7,102		7,102			7,102

事業概要	健康保険組合、協会けんぽ、船員保険、共済等の被用者保険及び国民健康保険組合に加入していない人は、住所地の市町村の国民健康保険に加入が義務付けられており、国保被保険者に対する保険証の交付などの事務経費を計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	国民健康保険被保険者の受診、出産、死亡に関して必要な医療保険給付を行うことにより、市民の社会保障と保険の向上を図る。		
現状と背景	被保険者数8,934人(H.22.10.31現在)	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	市民課
事業名	被保険者証更新事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	2,976		2,976			2,976	2,976
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	2,976		2,976		2,976	2,976

事業概要	23年10月から基幹業務システム移行するのに伴い、24年4月の被保険者証更新(24年3月)から、現行の世帯証を個人カード化する。	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者証を個人カード化することで、被保険者の利便性を図る。		
現状と背景	現行システムでは、個人ごとの被保険者証の発行の管理ができないため、世帯証としていたが、新基幹業務システムでは個人ごとの発行管理ができるようになるため。	その他	鳥取市 22年10月～、倉吉市 23年度～(予定)、米子市 24年度～(予定)

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	市民課
事業名	国保総合システム対応事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	300		300			300	300
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	300		300			300

事業概要	国保連合会の電算システムが、23年度から国保総合システムに移行するため、新システム対応のPCを導入する。	今年度見直し事項	
事業目的	現行「新共同電算処理システム」対応のPCが、「国保総合システム」で要求される能力がないため、システムに対応できるPCを購入する。		
現状と背景	国保連合会の電算システムは、各都道府県連合会ごとに開発、導入したもので、レセプトデータ電算化への対応が連合会ごとに異なるシステムであるため、22年度に国特別調整交付金の対象事業として、全国の連合会が共通のシステムを導入し、23年度から運用を開始する。	その他	現行システムで利用しているPCは、新共同電算システムと国保ライン(調整交付金等システム)の共用であったが、国保総合システム用PC導入後は、国保ライン専用PCとして利用する。

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	2	連合会負担金

所管課	市民課
事業名	国民健康保険団体連合会負担金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,237	3,612		3,612			3,612	375
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	3,237	3,612		3,612			3,612

事業概要	鳥取県内全市町村で構成する国保診療報酬の審査支払代行機関である鳥取県国民健康保険団体連合会の管理費等の運営経費に充てるため、定められた費用を負担する	今年度見直し事項	
事業目的	国保連合会で医療機関からの診療、調剤報酬の審査支払業務を一元的に行うことで、構成市町村の事務の軽減を図る		
現状と背景	年間レセプト件数 133,995件(平成21年度実績)	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	3	医療費適正化特別対策事業費

所管課	市民課
事業名	医療費適正化対策事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,150	6,280		6,275			6,275	125
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	6,150	6,280		6,275			6,275

事業概要	医療機関からの診療、調剤報酬明細書(レセプト)の点検に係る人件費、被保険者への医療費通知等の事務費を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	医療機関から請求された診療報酬のレセプトを点検して過誤を発見し診療報酬を精算することと、被保険者に医療費がいくらかかっているのかをお知らせし、医療機関からの国保への請求に間違いがないか、必要以上の診療を受けていないかを啓発することにより、医療費の適正化を図る		
現状と背景	レセプト点検効果額 39,855,447千円(平成21年度実績) 医療費通知件数 22,149件(平成21年度実績)	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	3	医療費適正化特別対策事業費

所管課	市民課
事業名	後発医薬品普及啓発事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	408	351		351			351	▲ 57
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	408	351		351			351

事業概要	医療費の削減を図るため、先発医薬品の3～7割程度の価格の後発医薬品の普及啓発を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	後発医薬品の利用を増やすことにより、医療費のうちの薬剤費の削減を図る。		
現状と背景	後発医薬品に対する情報、知識が被保険者には乏しいため、医師の処方する薬剤以外の選択肢があることが一般に知られていない。広島県呉市をはじめ、薬剤費に係る医療費通知をだすことで、医療費削減に一定の効果を上げた例があり、21年度から高医療市町村の国指定・準指定の市町村に対し、安定化計画に盛り込むことが義務化された。	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	1	総務費
項	2	徴税費
目	1	賦課徴収費

所管課	市民課
事業名	保険税賦課徴収費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,268	1,662		1,662			1,662	▲ 2,606
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	569	533	546			546	▲ 23
	一般財源	3,699	1,129	1,116			1,116	▲ 2,583

事業概要	国民健康保険事業を運営し、医療保険としての機能は果たしていくには多額の費用が必要となる。この費用の一部を国民健康保険税として被保険者(世帯主)に負担していただいている。その保険税の賦課に係る事務費及び徴収にかかる人件費等を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	国民健康保険税の賦課徴収することにより、国民健康保険財政の安定化を図る		
現状と背景	国民健康保険税賦課額(現年度分) 732,050千円(平成21年度実績) 国民健康保険税徴収額(現年度分) 648,095千円(平成21年度実績)	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	運営協議会費
目	1	運営協議会費

所管課	市民課
事業名	国民健康保険運営協議会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	132	132		132			132	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	132	132		132			132

事業概要	境港市国民健康保険運営協議会の運営に係る委員報酬、事務費を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者代表、公益代表、保険医・保険薬剤師代表、被用者保険代表で構成される境港市国民健康保険運営協議会で、国民健康保険事業の運営に係る重要事項を審議し、国民健康保険事業に反映する		
現状と背景	被保険者代表 4人 公益代表 4人 保険医・保険薬剤師代表 4人 被用者保険代表 2人	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	1	一般被保険者療養給付費

所管課	市民課
事業名	一般被保険者療養給付費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,194,878	2,273,488		2,253,504			2,253,504	58,626
財源内訳	国	477,240	402,267	432,424			432,424	▲ 44,816
	県							0
	市債							0
	その他	1,351,313	1,579,357	1,575,256			1,575,256	223,943
	一般財源	366,325	291,864	245,824			245,824	▲ 120,501

事業概要	一般被保険者が医療機関で受診した際に、一部負担の割合に応じて病院の窓口で自己負担を支払い、残りの保険者負担分について、医療機関から審査支払代行機関である国保連合会を経由して市国保に請求され、療養給付費を支払う費用(現物給付)と、標準負担額減額認定証を提示しなかった非課税世帯の人の入院時食事療養費の差額分の現金支給を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者が疾病により、外来または入院で医療機関で受診した際に、現物給付を行うことにより市民の医療にかかる便宜を図る		
現状と背景	※平成21年度実績 受診率(100人当たり年間受診回数) 1,100.701人当たり費用額 287,953円	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	2	退職被保険者等療養給付費

所管課	市民課
事業名	退職被保険者等療養給付費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	219,905	228,703		225,017			225,017	5,112
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	205,923	181,529		215,556		215,556	9,633
	一般財源	13,982	47,174		9,461		9,461	▲ 4,521

事業概要	退職被保険者等が医療機関で受診した際に、一部負担の割合に応じて病院の窓口で自己負担を支払い、残りの保険者負担分について、医療機関から審査支払代行機関である国保連合会を經由して市国保に請求され、療養給付費を支払う費用(現物給付)と、標準負担額減額認定証を提示しなかった非課税世帯の人の入院時食事療養費の差額分の現金支給を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者が疾病により、外来または入院で医療機関で受診した際に、現物給付を行うことにより市民の医療にかかる便宜を図る		
現状と背景	※平成21年度実績 受診率(100人当たり年間受診回数) 1,300.151人当たり費用額 374,538円	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	3	一般被保険者療養費

所管課	市民課
事業名	一般被保険者療養費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,601	8,583		8,406			8,406	▲ 195
財源内訳	国	1,870	1,519		1,613		1,613	▲ 257
	県							0
	市債							0
	その他	3,650	4,270		3,820		3,820	170
	一般財源	3,081	2,794		2,973		2,973	▲ 108

事業概要	一般被保険者の医療機関等の窓口で、保険証の提示をしなかったため10割負担となった場合や、医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療を受けた場合の現金支払に対して保険者負担分を後で現金給付する費用を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	療養費(診療費10割負担、補装具購入、鍼灸治療等)の保険者負担分を現金で支給する		
現状と背景		その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	4	退職被保険者等療養費

所管課	市民課
事業名	退職被保険者等療養費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	737	971		921			921	184
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	685	768	880			880	195
	一般財源	52	203	41			41	▲ 11

事業概要	退職被保険者等の医療機関等の窓口で、保険証の提示をしなかったため10割負担となった場合や、医師の診断・指示の下で補装具の購入や鍼灸治療を受けた場合の現金支払に対して保険者負担分を後で現金給付する費用を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	療養費(診療費10割負担、補装具購入、鍼灸治療等)の保険者負担分を現金で支給する		
現状と背景		その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	1	療養諸費
目	5	審査支払手数料

所管課	市民課
事業名	審査支払手数料
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8,800	8,296		8,296			8,296	▲ 504
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	8,800	8,296		8,296			8,296

事業概要	鳥取県内全市町村で構成する鳥取県国民健康保険団体連合会で、医療機関からの診療、調剤報酬明細書(レセプト)による請求に係る審査及び支払の代行手数料	今年度見直し事項	
事業目的	国保連合会で医療機関からの診療、調剤報酬の審査支払業務を一元的に行うことで、構成市町村の事務の軽減を図る		
現状と背景	年間レセプト件数(診療報酬) 133,249件(平成21年度実績) (療養費) 746件(平成21年度実績)	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	1	一般被保険者高額療養費

所管課	市民課
事業名	一般被保険者高額療養費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	270,263	299,045		299,045			299,045	28,782
財源内訳	国	58,764	52,912	57,384			57,384	▲ 1,380
	県							0
	市債							0
	その他	90,693	136,312	123,106			123,106	32,413
	一般財源	120,806	109,821	118,555			118,555	▲ 2,251

事業概要	1ヶ月の医療費の自己負担額が高額となったとき、申請により限度額を超えた額を高額療養費として現金支給する費用と、被保険者が限度額認定証を提示することにより窓口負担が限度額までとし、限度額を超えた額を医療機関が高額療養費として請求する現物給付の費用とを計上している(一般被保険者分)	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費の1ヶ月の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費自己負担することに一定の抑制を図る		
現状と背景	自己負担限度額(平成22年度) 70歳未満 一般 80,100円+(医療費-267,000円)×1% 上位所得者 150,000円+(医療費-500,000円)×1% 住民税非課税世帯 35,400円 70~74歳 一般 外来 12,000円 入院 44,400円 現役並み所得者 外来 44,400円 入院 80,100円×(医療費-267,000円)×1% 低所得者Ⅱ 外来 8,000円 入院 24,600円 低所得者Ⅰ 外来 8,000円 入院 15,000円	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	2	退職被保険者等高額療養費

所管課	市民課
事業名	退職被保険者等高額療養費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	31,272	33,646		33,646			33,646	2,374
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	29,063	26,625		32,149		32,149	3,086
	一般財源	2,209	7,021		1,497		1,497	▲ 712

事業概要	1ヶ月の医療費の自己負担額が高額となったとき、申請により限度額を超えた額を高額療養費として現金支給する費用と、被保険者が限度額認定証を提示することにより窓口負担が限度額までとし、限度額を超えた額を医療機関が高額療養費として請求する現物給付の費用とを計上している(退職被保険者等分)	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費の1ヶ月の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費自己負担することに一定の抑制を図る		
現状と背景	自己負担限度額(平成22年度) 70歳未満 一般 80,100円+(医療費-267,000円)×1% 上位所得者 150,000円+(医療費-500,000円)×1% 住民税非課税世帯 35,400円 70~74歳 一般 外来 12,000円 入院 44,400円 現役並み所得者 外来 44,400円 入院 80,100円×(医療費-267,000円)×1% 低所得者Ⅱ 外来 8,000円 入院 24,600円 低所得者Ⅰ 外来 8,000円 入院 15,000円	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	3	一般被保険者高額介護合算療養費

所管課	市民課
事業名	一般被保険者高額介護合算療養費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,000	500		500			500	▲ 2,500
財源内訳	国	652	88	96			96	▲ 556
	県							0
	市債							0
	その他	1,007	228	206			206	▲ 801
	一般財源	1,341	184	198			198	▲ 1,143

事業概要	年間の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の自己負担を合算し、年間の限度額を超えた場合に高額介護合算療養費を支給する費用を計上している(一般被保険者分)	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費と介護費の1年の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額介護合算療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費及び介護費の自己負担することに一定の抑制を図る		
現状と背景		その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	2	高額療養費
目	4	退職被保険者等高額介護合算療養費

所管課	市民課
事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	600	50		50			50	▲ 550
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	558	40		48		48	▲ 510
	一般財源	42	10		2		2	▲ 40

事業概要	年間の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の自己負担を合算し、年間の限度額を超えた場合に高額介護合算療養費として支給する費用を計上している(退職被保険者等分)	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者の住民税課税状況、所得状況等により、医療費と介護費の1年の自己負担の限度額を設け、限度額を超えた額を高額介護合算療養費として給付することにより、被保険者が多額の医療費及び介護費の自己負担することに一定の抑制を図る		
現状と背景		その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	3	移送費
目	1	一般被保険者移送費

所管課	市民課
事業名	一般被保険者移送費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1	1		1		1	0

事業概要	緊急やむを得ず重病人の入院・転院などの移送の費用について、申請して国保が必要と認められた移送費を支給する費用を計上している(一般被保険者分)	今年度見直し事項	
事業目的	一般被保険者に係る移送費の支給に備える		
現状と背景	実績なし	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	3	移送費
目	2	退職被保険者等移送費

所管課	市民課
事業名	退職被保険者等移送費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1	1		1		1	0

事業概要	緊急やむを得ず重病人の入院・転院などの移送の費用について、申請して国保が必要と認めた移送費の支給(退職被保険者等分)	今年度見直し事項	
事業目的	退職被保険者等に係る移送費の支給に備える		
現状と背景	実績なし	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	4	出産育児諸費
目	1	出産育児一時金

所管課	市民課
事業名	出産育児一時金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	15,120	15,120		15,120			15,120	0
財源内訳	国	720	60	390			390	▲ 330
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	14,400	15,060		14,730			14,730

事業概要	被保険者が出産したときまたは妊娠12週以降の死産・流産に対して、出産育児一時金を支給する費用を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者の通常分娩に要する費用は、医療費の対象外(帝王切開等は医療費の対象)であるが、出産育児一時金として定額を国保から給付する。		
現状と背景	平成21年10月以後の出産 390,000円 + 30,000円(産科医療保障制度に加入した場合加算)	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	4	出産育児諸費
目	2	支払手数料

所管課	市民課
事業名	出産育児一時金支払事務手数料
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8	8		8			8	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	8	8		8			8

事業概要	鳥取県国民健康保険団体連合会への出産育児一時金の医療機関への支払事務手数料	今年度見直し事項	
事業目的	21.10.1から出産育児一時金の医療機関の受取代理制度が廃止され、医療機関が国保連へ請求し、市は国保連を経由して医療機関へ直接支払をすることになるのに伴う、国保連への支払事務手数料。		
現状と背景		その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	5	葬祭諸費
目	1	葬 祭 費

所管課	市 民 課
事業名	葬 祭 費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,220	1,200		1,200			1,200	▲ 20
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,220	1,200		1,200		1,200	▲ 20

事業概要	被保険者が亡くなったとき、葬祭を行った人に葬祭費を支給する費用を計上する	今年度見直し事項	
事業目的	火葬の費用に相当する額として、定額の葬祭費を被保険者の葬祭を行った人に支給する		
現状と背景	葬祭費の額 2万円	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	3	後期高齢者支援金等
項	1	後期高齢者支援金等
目	1	後期高齢者支援金

所管課	市民課
事業名	後期高齢者支援金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	367,195	325,886	74,484	400,370			400,370	33,175
財源内訳	国	114,428	124,582		129,844		129,844	15,416
	県							0
	市債							0
	その他	30,641	72,648		33,813		33,813	3,172
	一般財源	222,126	128,656	74,484	236,713		236,713	14,587

事業概要	後期高齢者に係る医療費のうち、本人窓口負担を除いた額の40%に相当する額を、若年者の健康保険が後期高齢者支援金として社会保険診療報酬支払基金に拠出することとなっており、それを拠出する費用を計上する	今年度見直し事項	
事業目的	後期高齢者に係る医療費のうち、一定割合を若年者の健康保険が負担することにより、後期高齢者医療の保険財政の安定化と、世代間の負担を明確にする		
現状と背景	平成20年3月までの老人保健制度が廃止され、平成20年4月から後期高齢者医療制度が導入された。	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	3	後期高齢者支援金等
項	1	後期高齢者支援金等
目	2	後期高齢者関係事務費拠出金

所管課	市民課
事業名	後期高齢者関係事務費拠出金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	51	47		40			40	▲ 11
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	51	47		40		40	▲ 11

事業概要	社会保険診療報酬支払基金が行う、後期高齢者支援金の拠出、交付に係る後期高齢者関係の事務費に係る拠出金を計上する	今年度見直し事項	
事業目的	社会保険診療報酬支払基金が、若年者の医療保険者から後期高齢者支援金を徴収し、都道府県後期高齢者医療広域連合へ交付することで、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る		
現状と背景		その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	4	前期高齢者納付金等
項	1	前期高齢者納付金等
目	1	前期高齢者関係事務費拠出金

所管課	市民課
事業名	前期高齢者関係事務費拠出金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	46	46		39			39	▲7
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	46	46		39			39

事業概要	社会保険診療報酬支払基金が行う、65～74歳の前期高齢者に係る交付金、納付金による保険者間の財源調整のための事務費の拠出金を計上する	今年度見直し事項	
事業目的	各保険者で医療費が多くかかる前期高齢者の構成割合が異なるため、社会保険診療報酬支払基金が、前期高齢者が平均より少ない保険者から前期高齢者納付金を徴収し、前期高齢者が平均より多い保険者に交付し、保険者間の財源調整を図る		
現状と背景	平成22年度(概算) 全保険者平均前期高齢者加入率 12.51% 境港市国民健康保険前期高齢者加入率 37.37%	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	4	前期高齢者納付金等
項	1	前期高齢者納付金等
目	2	前期高齢者納付金

所管課	市民課
事業名	前期高齢者納付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	629	1	1,122	1,123			1,123	494
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	629	1	1,122	1,123			1,123

事業概要	社会保険診療報酬支払基金が行う、65～74歳の前期高齢者に係る交付金、納付金による保険者間の財源調整制度で、負担調整による前期高齢者納付金を計上する	今年度見直し事項	
事業目的	各保険者で医療費が多くかかる前期高齢者の構成割合が異なるため、社会保険診療報酬支払基金が、前期高齢者が平均より少ない保険者から前期高齢者納付金を徴収し、前期高齢者が平均より多い保険者に交付し、保険者間の財源調整を図る		
現状と背景	平成21年度(概算) 全保険者平均前期高齢者加入率 12.51% 境港市国民健康保険前期高齢者加入率 37.37%	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	5	老人保健拠出金
項	1	老人保健拠出金
目	1	老人保健医療費拠出金

所管課	市民課
事業名	老人保健医療費拠出金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,344	1		1			1	▲ 3,343
財源内訳	国	3,344						▲ 3,344
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	1		1		1	1

事業概要	老人保健医療費拠出金に係る前々年度の精算拠出金	今年度見直し事項	
事業目的	老人保健医療費のうち受給者の自己負担額を除いた国、県、市町村の公費負担分以外を、各医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に医療費拠出金を拠出し、老人保健事業を実施する市町村に交付する。		
現状と背景	平成20年3月老人保健制度廃止 平成21年4月後期高齢者医療制度開始	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	5	老人保健拠出金
項	1	老人保健拠出金
目	2	老人保健事務費拠出金

所管課	市民課
事業名	老人保健事務費拠出金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	29	1		1			1	▲ 28
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	29	1		1		1	▲ 28

事業概要	社会保険診療報酬支払基金が行う、老人保健医療費拠出金に係る事務費の拠出金を計上する	今年度見直し事項	
事業目的	老人保健医療費のうち受給者の自己負担額を除いた国、県、市町村の公費負担分以外を、各医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に医療費拠出金を拠出し、老人保健事業を実施する市町村に交付する。		
現状と背景	平成20年3月老人保健制度廃止 平成21年4月後期高齢者医療制度開始	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	6	介護納付金
項	1	介護納付金
目	1	介護納付金

所管課	市民課
事業名	介護納付金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	155,189	154,658	9,216	161,874			161,874	6,685
財源内訳	国	52,764	52,583	3,072	55,036		55,036	2,272
	県							0
	市債							0
	その他	1,268						▲ 1,268
	一般財源	101,157	102,075	6,144	106,838			106,838

事業概要	社会保険診療報酬支払基金が行う、40～64歳の介護2号被保険者に係る介護納付金の拠出の費用を計上	今年度見直し事項	
事業目的	各医療保険者は、40～64歳の介護2号被保険者に係る介護納付金を社会保険診療報酬支払基金に拠出し、基金から各市町村介護保険に交付することにより、介護保険制度の安定的な運営を図る。		
現状と背景	介護2号被保険者数 3,146人(H22.10.31現在)	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	7	共同事業拠出金
項	1	共同事業拠出金
目	1	高額医療費共同事業拠出金

所管課	市民課
事業名	高額医療費共同事業拠出金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	78,360	101,537	5,080	106,617			106,617	28,257
財源内訳	国	19,590	25,384	1,270	26,654		26,654	7,064
	県	19,590	25,384	1,270	26,654		26,654	7,064
	市債							0
	その他							0
	一般財源	39,180	50,769	2,540	53,309			53,309

事業概要	80万円を超える高額な医療費の支払を平準化するための高額医療費共同事業への拠出に要する費用を計上する	今年度見直し事項	
事業目的	80万円を超える高額な医療費の支払を平準化するため、国保連合会へ各市町村が過去の実績等により算定された拠出金をプールして、実際にかかる高額な医療費に応じて交付金を受けて医療機関へ支払うことにより、月により著しい増減をすることがある高額な医療費を支払うための資金の調達を平準化して、国保財政の安定化を図る。		
現状と背景	平成21年度実績 拠出金額 78,360千円 交付金額 76,743千円	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	7	共同事業拠出金
項	1	共同事業拠出金
目	2	保険財政共同安定化事業拠出金

所管課	市民課
事業名	保険財政共同安定化事業拠出金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	361,273	398,928		397,441			397,441	36,168
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	361,273	398,928		397,441			397,441

事業概要	30万円～80万円の高額な医療費の支払の平準化のための保険財政共同安定化事業への拠出に要する費用を計上する	今年度見直し事項	
事業目的	30万円～80万円の高額な医療費の支払を平準化するため、国保連合会へ各市町村が過去の実績等により算定された拠出金をプールして、実際にかかる高額な医療費に応じて交付金を受けて医療機関へ支払うことにより、月により著しい増減をすることがある高額な医療費を支払うための資金の調達を平準化して、国保財政の安定化を図る。		
現状と背景	平成21年度実績 拠出金額 363,860千円 交付金額 393,643千円	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	7	共同事業拠出金
項	1	共同事業拠出金
目	3	その他共同事業事務費拠出金

所管課	市民課
事業名	その他共同事業事務費拠出金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2	2		2			2	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	2	2		2		2	0

事業概要	退職被保険者の把握のための共同事業の事務費負担に要する費用を計上する	今年度見直し事項	
事業目的	定年退職等の後に国保の一般被保険者となった人のうち、年金の受給が開始され退職被保険者に該当することとなった人を、国保連合会が抽出し、その情報を基に市町村国保で一般から退職に職権適用することで、退職被保険者等の適正な適用を図る。		
現状と背景	平成21年度実績 職権適用者数 134人	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	8	保健事業費
項	1	特定健康診査等事業費
目	1	特定健康診査等事業費

所管課	市民課
事業名	特定健康診査事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25,041	31,915		31,915			31,915	6,874
財源内訳	国	6,382	7,970	7,970			7,970	1,588
	県	6,382	7,970	7,970			7,970	1,588
	市債							0
	その他							0
	一般財源	12,277	15,975		15,975			15,975

事業概要	40～74歳の被保険者に対して、生活習慣の改善が必要な者を抽出するために、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査の実施に要する費用を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を抽出し、それらの人に特定保健指導を実施して生活習慣の改善を促すことにより、将来の生活習慣病の発生の抑制を図る		
現状と背景		その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	8	保健事業費
項	1	特定健康診査等事業費
目	1	特定健康診査等事業費

所管課	市民課
事業名	特定保健指導事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	630	659		659			659	29
財源内訳	国	154		166			163	9
	県	154		166			163	9
	市債							0
	その他							0
	一般財源	322	327		333			333

事業概要	特定健康診査により、生活習慣の改善が必要とされた者に対する特定保健指導の実施に要する費用を計上する	今年度見直し事項	
事業目的	特定健康診査を実施し、メタボリックシンドローム該当者及び予備群を抽出し、それらの人に特定保健指導を実施して生活習慣の改善を促すことにより、将来の生活習慣病の発生の抑制を図る		
現状と背景	平成19年度まで 40歳以上の全市民を対象とした基本健診及び保健指導(実施主体:市町村保健衛生部局)平成20年度から 40~74歳の被保険者を対象とした特定健診:特定保健指導(実施主体:各医療保険者)	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	8	保健事業費
項	2	保健事業費
目	1	保健衛生普及費

所管課	市民課
事業名	保健衛生普及費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12,269	13,959		13,960			13,960	1,691
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	12,269	13,959		13,960			13,960

事業概要	人間ドック等の委託料及び重複・多受診者への訪問指導などの被保険者への検診・保健指導等に要する人件費、事務費、検診委託料を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者を対象として、人間ドック、脳ドックを実施と要指導者への保健指導の実施により、疾病予防、早期発見を図る。また、重複・多受診者への訪問指導で適正な医療機関での受診を促し、医療費の抑制を啓発する		
現状と背景	平成21年度 人間ドック受診者数 263人(うち要精検 132人、要治療 8人) 脳ドック受診者数 79人(うち要精検 9人、要治療 1人)	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	9	公債費
項	1	公債費
目	1	利子

所管課	市民課
事業名	一時借入金利子償還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1	1		1			1

事業概要	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子	今年度見直し事項	
事業目的	一時的な借り入れにより発生する利子の支払に備える		
現状と背景	実績なし	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	一般被保険者保険税還付金

所管課	市民課
事業名	一般被保険者保険税還付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,500	1,500		1,500			1,500	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1,500	1,500		1,500			1,500

事業概要	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返ししなければならないため、それに備え還付金を予算化している(一般被保険者分)	今年度見直し事項	
事業目的	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しすることを目的とする		
現状と背景	被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	退職被保険者等保険税還付金

所管課	市民課
事業名	退職被保険者等保険税還付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	100	100		100			100	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	100	100		100			100

事業概要	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返ししなければならないため、それに備え還付金を予算化している(退職被保険者等分)	今年度見直し事項	
事業目的	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しすることを目的とする		
現状と背景	被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続きをしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	3	償還金

所管課	市民課
事業名	償還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	1	1		1			1

事業概要	被保険者の保険給付費(医療費)の支払を行う際に、その財源として国・県・社会保険診療報酬支払基金から 補助金などの交付を受けている。その交付額の確定に伴い、過払いだった場合の返還金を予算化している	今年度見直し事項	
事業目的	償還金の支払		
現状と背景	平成21年度実績 20年度退職者医療交付金精算返還金 18,986千円(社会保険診療報酬支払基金) 16年度国財政調整交付金返還金 495千円 17年度国財政調整交付金返還金 688千円 20年度国特定健康診査・特定保健指導負担金返還金 272千円 20年度県特定健康診査・特定保健指導負担金返還金 272千円	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	4	一般被保険者還付加算金

所管課	市民課
事業名	一般被保険者還付加算金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	100	100		100			100	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	100	100		100			100

事業概要	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しする。その際、納付済みの保険税に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している(一般被保険者分)	今年度見直し事項	
事業目的	一般被保険者に係る還付加算金の支払		
現状と背景	被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続をしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	10	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	5	退職被保険者等還付加算金

所管課	市民課
事業名	退職被保険者等還付加算金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20	20		20			20	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	20	20		20			20

事業概要	既に納付された保険税に、納めすぎが発生した時、その納め過ぎた保険税を納税義務者の方にお返しする。その際、納付済みの保険税に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している(退職被保険者等分)	今年度見直し事項	
事業目的	退職被保険者等に係る還付加算金の支払		
現状と背景	被用者保険等に加入しているにもかかわらず、国保の喪失手続をしていなかったため、過去に遡って被保険者資格の喪失をする場合や、過去に遡って所得の減額更正があった場合など	その他	

会計	21	国民健康保険費特別会計
款	11	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

所管課	市民課
事業名	予備費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	20,000	20,000		20,000			20,000	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	20,000	20,000		20,000			20,000

事業概要	当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において用途を限定しない予備費を計上している	今年度見直し事項	
事業目的	臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらずある程度即応できる経費を確保する		
現状と背景	予備費は、議会が否決した費途に充てることができない(地方自治法第217条第2項)と定められている。そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	その他	